

泉大津市立病院新改革プランの進捗状況について（3年度目）

令和元年11月

I 概要

泉大津市立病院では、平成28年11月、国が示したガイドラインに沿って「泉大津市立病院新改革プラン」を策定し、令和2年度（平成32年度）に収支均衡するよう医療機能及び経営指標にかかる目標を設定して、その実現に向けてさまざまな取り組みをすすめているところです。新改革プランは平成28年度から令和2年度を計画年度とし、その進行管理については、おおむね年1回点検・評価することとしており、今般、平成30年度決算状況を踏まえ、新改革プランの進捗状況を取りまとめたので報告するものです。

II 平成30年度の進捗状況

計画3年度目である平成30年度の進捗については、前年に比べて入院患者数は減少しているものの、入院患者及び外来患者数1人1日当たりの診療収入額が増加しました。救急受入率及び紹介率については、令和2年度（平成32年度）の数値目標に到達しておりますが、引き続き、近隣病院及び診療所との連携強化など、患者数増加への取り組みを推進していく必要があると考えます。

また、収支の状況は、料金収入（入院・外来収益）については、前年度に比べて増加しているものの、入院患者数の減少により計画値に達せず、収支差引である経常損益については平成30年度の収支計画値より117百万円下回る結果となっています。

平成30年度については、医師の確保などの診療体制の充実化、ベッドコントロールセンターの活用など適切な入院管理と患者サービスの向上に取り組みました。

今後も、国の医療制度の改変、本医療圏域での医療ニーズや他病院の動向を見据え、引き続き経営改善へ取り組んでいきます。

【 医療機能に係る数値 】

年度・項目		平成29年度 実績値	平成30年度 A 実績値	令和2年度 (平成32年度) B 数値目標	A-B
一日当たりの 患者数(人)	入院	167.3	161.3	190.0	▲ 28.7
	外来	644.4	647.8	650.0	▲ 2.2
救急受入率 (%)		88.6	93.2	90.0	3.2
紹介率 (%)		42.2	43.6	40.0	3.6
逆紹介率 (%)		27.1	27.3	50.0	▲ 22.7

【 経営指標に係る数値 】

年度・項目		平成29年度 実績値	平成30年度 A 実績値	令和2年度 (平成32年度) B 数値目標	A-B
経常収支比率 (%)		93.8	95.7	100.0	▲ 4.3
医業収支比率 (%)		89.3	90.9	95.1	▲ 4.2
一人一日当たりの 診療収入(円)	入院	46,014	49,334	46,500	2,834
	外来	10,210	10,898	10,500	398
病床利用率 (%)		72.7	70.1	83.7	▲ 13.6

【 経常収支の状況 】

(単位：千円，%)

年度・項目		平成29年度 実績値	平成30年度		A-B
			A 実績値	B 計画値	
医業収益		4,929,285	5,136,010	5,128,000	8,010
	料金収入	4,415,328	4,627,811	4,713,000	▲ 85,189
	その他	513,957	508,199	415,000	93,199
	【繰入】	【145,979】	【139,204】	【100,000】	【39,204】
医業外収益		505,717	535,972	530,000	5,972
【繰入】		【415,962】	【442,444】	【450,000】	【▲7,556】
医業費用		5,517,028	5,651,093	5,518,000	133,093
	給与費	3,098,910	3,174,415	3,052,000	122,415
	材料費	928,928	1,033,216	966,000	67,216
	経費	1,165,302	1,131,375	1,180,000	▲ 48,625
	その他	323,888	312,087	320,000	▲ 7,913
医業外費用		277,764	276,238	278,000	▲ 1,762
経常損益		▲ 359,790	▲ 255,349	▲ 138,000	▲ 117,349
経常収支比率 (%)		93.8	95.7	97.6	▲ 1.9
医業収支比率 (%)		89.3	90.9	92.9	▲ 2.0

Ⅲ 平成30年度の取組

1. 外部環境に向けた取組

(1) 基本方針に関し、救急診療及び紹介患者の受入については、患者数増減の大きな要因となることから、毎月の院内での受入状況の報告に際し、診療科、医師別の受入件数等を表示し、職員の意識改革に努めるとともに、受入不可となった場合の事由を事例ごとに検証することで、積極的に「受け入れる」ことができるよう進めてきた結果、平成30年度の救急受入率は、令和2年度（平成32年度）目標値を上回る93.2%となりました。

※救急届出時間（内科二次救急及び小児科輪番救急）内の受入率

(2) 医療機関等との関係の深化については、新任の医師等を中心に、診療所訪問や情報誌等により専門領域などをお知らせし、紹介受入可能な症例などの周知に努めてきましたが、平成30年度においては、従来の医師同行渉外に加え、新たに赴任した放射線科医（副院長）、産婦人科医（部長）、整形外科医（副部長）同行により渉外活動を拡大し、医師会との相互理解及び地域医療連携ネットワークの構築を進めました。

(3) 健康福祉部等との連携の充実化に関し、在宅患者等への取組として、昨年に引き続き「住み慣れた地域で最後まで」をテーマにした講習会に当院からも講師を派遣し、入院時からの退院支援の内容や、看護・介護の実際について講演を行い、在宅患者支援についての啓発等を行いました。

また、地域訪問活動として、4回目となる独居老人への熱中症の注意喚起のための訪問を実施。スタッフが自宅を訪問し、お声掛けをするとともに、病院への要望などを聞き取る活動を行いました。

妊娠～出産～育児期に関する取組では、この時期のシームレスなケアについて、泉大津市児童虐待防止ネットワーク（CAPIO）との連携を密にするとともに、当院の強みである産婦人科、新生児内科、小児科などによる周産期カンファレンスを通じて、出生前から社会的にハイリスクが想定される母子を把握し、出生後も保健センターなどと連携するなど、フォロー体制を展開しています。また、平成30年度からは「大阪府児童虐待防止医療ネットワーク」が開催する各種研修会及び連絡会に参加することで、周産期医療に関わる職員の意識向上が図れるように努めています。

(4) 介護施設との関係強化については、医療・福祉・介護職を対象とした「医科・歯科連携研修会」を、泉大津市歯科医師会と共催し、口腔ケアのより良いあり方や適切な手技などについての講義を実施しました。

(5) 病院広報の充実については、市広報紙やホームページ、病院玄関等へのイベントポス

ター掲示など、様々なチャンネルの充実化に努め、イベント、さらに市民公開講座や出前講座などを通じて、病院のPRに取り組みました。また、平成30年4月からは、FMいずみおおつにおいて「ハローマタニティ」と題し、市民に向け、周産期医療を中心に本院の医療サービスについて情報発信を行いました。

2. 医療の質向上に向けた取組

(1) 医療の質向上に対する取組について、本院が掲げる「1.消化器病診療の充実」、「2.こどもと女性にやさしい病院」、「3.生活習慣病対策」、「4.高齢者にやさしい病院」という4つの目標に基づき、引き続き周産期医療や小児医療、老年医療などに重点的に取り組んできました。

また、チーム医療の推進については、栄養障害の状態にある患者など、栄養管理を必要とする患者に対し、生活の質の向上、治癒促進及び感染症等の合併症予防などを目的として、栄養管理に係る専門的知識を有した多職種からなるチームによるサポートを行いました。

医療相談室業務の充実については、市医師会等と協働で昨年度開設した、ポータルサイト（泉大津市・忠岡町 医療介護連携ポータルサイト「イカロスネット」）を通じて、入退院に関わる医療機関や介護サービス事業所の情報などを市民向けに発信しました。

健診の充実については、地域の拠点病院として各種検診を積極的に推進した結果、人間ドック262件、脳ドック85件、特定健診231件、大腸がん検診376件、胃がんリスク検査225件、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮・卵巣がんの罹患リスクが評価できるAICS(アミノインデックス)検査32件となりました。休日早朝検診については、昨年度に引き続き、胃がんリスク検査、大腸がん検診を実施しました。

また、がん治療への取組みの一環として、昨年度に引き続きがん診療に関する専門職及び市民向けの研修会を実施し、がん診療の質の向上や関係機関との情報の共有、市民への啓発を推進しました。

各診療技術部門においても、関係機関との連携の深化を図りつつ、検査・指導内容・体制の充実により医療サービスの質の向上に努めました。

特に、放射線科においては、平成30年4月に、常勤放射線科医師が2名着任したことにより、他院からの検査依頼や院内での緊急検査が増加しました。

(2) 医療スタッフの確保、特に医師の確保については、事業管理者のリーダーシップのもと、引き続き、関連大学への働きかけを強化し、新たに整形外科医、麻酔科医を確保するなど、その充実にも努めました。

(3) 災害拠点に関しては、災害対策委員会において、災害時におけるマニュアルの見直しを進めるとともに、災害に備えた今後の対応の検討を行いました。

3. 健全経営の確保に対する取組

(1) 効率的な業務の取組に関し、地域の医療ニーズ、病棟編成の最適化を図るため平成30年3月に導入した地域包括ケア病棟の有効利用など、適正な病床管理に努めました。

引き続き、国の医療制度の改変や本医療圏域での他病院の動向など情報収集に努め、地域の医療ニーズに適した病院機能のあり方について検討を行い、効率的な業務の運営に取り組んでいきます。

(2) 経費の削減に関し、診療材料費については、引き続き安全性や機能性が確認できた診療材料等を安価な同等品へと切り替えを進めるとともに、価格交渉を行いました。

委託業務については、業務内容の見直しと適正な金額についての検討や交渉を行い、一部の保守について、職員によるメンテナンスを行うなど経費の削減に努めました。

医療機器の導入については、導入機種を指定せずに競争入札を行うなどの手法を講じ、経費抑制に努めました。

(3) 昨年度に引き続き、ボランティア委員会においては、およそ月1回の会議及び活動日を設け、職員に呼びかけを行い、病院周りの清掃や花壇の手入れ、七夕の飾りつけやクリスマスコンサートなど院内で季節のイベントを行いました。

4. 住民の理解のための取組

当該プランに基づく病院の経営状況や取組など市立病院の動向について、プラン2年目の点検・評価を行い、市広報紙やホームページを通して公表しました。

引き続き、市立病院に対する住民理解に向け、様々な機会を捉え、情報発信等に取り組んでいきます。